

第 2 回 大田区基本構想審議会第 2 部会 議事要旨

日時	平成 19 年 10 月 30 日（火） 午後 6 時～ 8 時
会場	大田区役所 201～202 会議室
出席者	菊池委員、幸田委員（部会長代行）、菅谷委員、宮澤委員、村松委員、柳ヶ瀬委員（五十音順）
欠席者	大日向部会長

1. 開会

2. 配布資料の説明

3. 審議

【子育て支援】

- ・ 審議会において、今回のテーマは国際化、地域力の議論との関わりが指摘された。それも踏まえて議論していただきたい。また、第 1 部会の委員からの「子どもをつくる環境づくり」の重要性についての提案ペーパーを頂いた。それも参考にしたい。
- ・ 人口の将来推計から見ると人口は減少するが、子供の絶対数はかわらない。そうした観点から見ても子育て世代のニーズは前の世代とは違うものになるのではないかと。子育てのしやすさやしにくさに関する施策をどうみるか。
- ・ 小学校の現状をみると問題は多岐にわたる。小学校の P T A は学校ごとに組織されている親と先生の会である。学校ごとにさまざまな活動を行っているが、活動内容には学校によって差がみられるが、主要な役割の 1 つは安全の確保。パトロール、交通安全、校庭開放における管理、子供の居場所の確保、公園の見回りなどがある。もう 1 つは行事の支援。町会、親父の会など、それぞれの団体が主催する行事を支援する。また、子供のための周年行事とその準備などもある。
- ・ P T A は学校、町会、児童館、青少対、社会教育課など、接点を持つ団体も多い。内部では就労している母親が増えて、P T A 参加が難しくなり、夜間や土曜に会を行うことも増えた。親の意識、参加状況も変化するなかで活動している。
- ・ 自分自身が共働きしてきたことから、保育の需要、預けやすい環境については常々考えてきた。近年、待機児童は減ってきたが、力を生かしたい女性も増えており、まだ、不足感がある。足りない部分をどう補えるか。行政、地域の力の連携が求められている。大田区として子供を守り育てることが必要。家庭の事情で奥さんが急に不在になった人がどこに子供を預けたらよいか、相談を受けたことがある。何かあった時に相談できる場所、情報提供が重要。大田区の子育て支援センターが 3 つになるが、児童虐待の問題

- などもある。品川児童相談所のような、機能の拡充が必要ではないか。
- ・ 区立保育園の75%、私立保育園の45%が0歳児保育を達成しているが、20年後の大田区を考えると、少子化対策として保育園はまだ増やす必要がある。また、民営化にはかなりの問題があるように思う。介護ではコムスの問題があったが、保育園の民営化によって質が低下することを懸念している。2015年までの民営化においては質の面を重視しなくてはならない。病児保育、時間外保育の確立も必要。大田区がどれだけ予算をつけられるかにかかっている。ドイツの少子化対策では、保育園の定員を3倍にするために2兆円の予算を計上している。
 - ・ 1番重要なのは、子育ての社会化ではないか。子どもを将来の財産と考え、家庭にまかせずに社会で支える。現状の保育園の状況は量の不足が問題である。需要は地域的な型よりもある。必要なところに供給できる体制が必要。質の維持も重要である。家庭的な保育の充実させるために、自宅で児童を預かる保育ママの制度も良い。民営化によって量が拡大するのは良いが、コストの削減に重点が置かれる点が問題である。給料を低く抑えることでベテランが少なくなっている。若い人も勤務が継続しない。保育は経験が重要な分野である。また、24時間子供と共にいる専業主婦も大変である。児童虐待のほとんどは実の母によってなされる。ほとんどが専業主婦の家庭で起こっている。こうした家庭への支援も充実させる必要がある。
 - ・ 子供を預けやすい施設があれば安心して働ける。そうした観点から民間の力を活かすことは重要であるが、高齢者施設ではあってはいけない事件が起こった。また、保育ニーズの変化にも目を向けなくてはならない。現状の保育園の前提は8時間のフルタイム勤務であるが、実際には夜間勤務もある。ニーズの実態にあった保育が大事。認証保育園では時間的に柔軟な対応が行われている。保育園以降では、小1プロブレムがある。家に帰る時間が早まるため、居場所の確保が必要になる。学童保育の状況はどうか。
 - ・ 学童は親が安心できる居場所。しかし、ニーズが増大し、定員オーバーになっている。大田区は学童に区が責任を持っており有難い。こうした施設がなく、親が協力し合って施設を設立・運営しているところもあるが、大変なことである。現状を大事にしていきたい。定員をオーバーすると補助金を出さないというような国の対応は問題である。母親の仲間づくり、放課後プランなど、児童館は地域の子供たちの核になると頑張っている。大田区の独自性を持った良いモノを追求して欲しい。
 - ・ 未就学児は集団でも良いが、小学生も児童館でよいのだろうか。安全の確保という点では児童館の意味は大きい。いろいろな遊びができるのが子どもにとっては本来の筋である。児童館を強化するだけでなく、まち全体が安全であることが望ましい。いろいろな活動があるなかで、サポートする親も大変である。横の連携をして、地域の仕事を減らして欲しい。施設ではなく、地域を切り口に、活動を効率化していくべきである。
 - ・ 教育にも共通するが、地域の力が重要である。児童館の定員は保育園に比べて少ないのではないか。地域の人が児童館の運営に参加し、行政のルールだけではなく、地域の対応として認識すべき。
 - ・ 放課後子供プランの考え方は地域の活力を利用し、子供の居場所をつくること。理念と

しては良いが、実際の運営には検討すべき点が多い。学校は地域にとって、優位性のある施設であり、その活用は良い方向である。しかし、平日の校庭開放は保護者の負担で実施されている。プランは良いが誰が担うのか。いろいろなプランが出されるが、受け皿は1つであり、地域と保護者は対応しきれない。実施にあたっては、人をどのように確保するかを検討する必要がある。

- ・ 保育、学童保育に預けておけば、母親は仕事に行けるが、子供と親の関係が薄くなる気がする。施設・設備がそろえば、子育てがうまくいくというわけではない。

【学校教育】

- ・ ここでは主として小中学校を対象に議論したい。事務局説明では課題として、体力・学力の向上や規範意識の向上の必要性が指摘された。また、教育においても地域のかかわりは深い。地域の団体間が連携を深めて、地域力として学校を支えている。審議会では国際化の問題も出された。アジア系の子弟の教育が問題になっている地域もあると聞いている。
- ・ 学校教育に関する範囲を整理すると良い。子供の教育に係わるものを全て学校教育というか。学力、体力は学校教育であるが、しつけは学校教育だろうか。本来は親や地域のかみなり親父の役割ではなかったか。礼儀を教える、安全を守る、居場所を確保するなど、範囲が広すぎる。学力・体力といった授業の対象となるものと、周辺に分けて議論をしないと混乱するのではないか。PTAはこれまでも行政に対してさまざまな要望を上げ、実現していただいていたが、昨今の傾向として問題は副担任や司書など「人を増やす」ことに集約してきており、いくら予算がつけられるかに行き着いてしまう。
- ・ 教育には3つの領域がある。学校教育、家庭教育、地域教育である。これを踏まえて意見を頂きたい。
- ・ 先生の仕事が多岐にわたり、仕事量が増大している。不確実な情報ながら教師のクオリティが下がっているとも聞く。そのギャップによって教職員のバーンアウトが生じているのではないか。1つの方向性として、三鷹市のコミュニティ・スクールが考えられる。地域力を学校にどれだけ生かせるかの見本である。算数では1クラスに6人のボランティアが入り、授業を行っている。サポート部隊が授業以外の活動をサポートし、先生は本来業務に集中できる。将来的にあるべき姿ではないか。地域の力を学校に生かすことは今後の大きなテーマである。その一方でPTAの負担も大変である。サポーターを広く集める仕組みづくりが必要。
- ・ 父親の参加が低調とはいっても、アエラ等の父親向けの雑誌が25万部発行されている。社会環境が変化しており、父親も子供をどう育てていくかを考えざるをえない。学校教育の中核は学力を育てていくことだと思う。しかし、狭い意味ではない。学力では世界第一となったフィンランドでは公園や図書館などすべてのところで生き生きと子供が過ごしている。将来の1つの理想像である。また、外国人の子弟の問題もある。子供は日本語を習得できるが、母親は追いつかずに孤立するケースもあり、サポートが必要である。

- ・ 前回の基本構想における教育のキーワードは「ゆとりと個性」であった。ゆとり教育の見直しのなかでそれに変わるものを考えていかななくてはならない。個人的には「社会性」を身につけることが親の共通の願いとしてあると思う。もう1つは「多様性」を認めていくこと。子供の個性というパーソナリティの問題ではなく、大田区は広く、学校の課題は地域によって大きく違う。行政は画一的な尺度を提示し、対応するので良いか。社会性と多様性への対応ということを考えるべきである。
- ・ 学校と地域とのかかわりを別の視点からみていくことが必要ではないか。学校には充実した施設があるが、使いにくい。地域とのかかわりを深めるのに施設を活用できないか。
- ・ 繰り返しになるが、学校、児童館など、さまざまな活動に対して、PTA、町会は1つである。地域力に焦点を当てるのであれば、地域を切り口とした場合、どのような展開があるかを考えていくことが必要ではないか。
- ・ 縦割りの弊害があり、コーディネーターが必要ということか。
- ・ 縦割りということではないが、社会教育団体にはそれぞれの個性がある。それぞれの位置づけが見えにくい。コーディネートする機能において専門家、行政がイニシアティブをとってくれれば、現在かけている工数を適正に配分し、かなりの効果を発揮できるのではないかと思う。
- ・ 家庭の教育力が低下しているのではないか。家庭における価値観も変わっている。学校の指導に対して家庭が過剰に反応することもあると聞く。また、学校教育においては何が重視されるべきか。
- ・ 家庭の教育力についてはPTAも問題として認識している。最低限、先生のいうことを聞くようにしつけられていなければならない。大田区の教育環境を良くするためには、家庭の教育力の向上は重要である。問題はPTA活動に参加しないような家庭。モンスターペアレンツ的な発言も多い傾向にあると聞く。PTAも底上げを図ろうとしている。
- ・ 学力については、テストが実施され、評価が行われるようになったが、これは区がどう言うような問題ではない。区としての私立中学進学は20%を超えているが、地域によるばらつきは大きい。こうした多様性を認める中で、柔軟な対応が行われる学校環境であると良いと思っている。
- ・ 特別支援教育が実施されているが、障がい児の教育には問題がある。障がいがあっても、普通小学校に入りたいという人は多いが、母親が長時間付き添う必要があり、実現は難しい。教育現場はそうした子供を阻害する傾向にあるが、それで良いのか。将来を考えれば、クラスに障がい児がいて、そうした子供を理解していくことも必要ではないか。ボランティアがサポートしてそうした家族の希望を実現することが大事。普通学校と養護学校の間がない。外国人の場合も同じようなことがあると思う。障がい児が普通の生活をおくれるような環境が将来の良い環境ではないか。
- ・ 特別支援学級がある学校、ない学校があるが、両者が触れ合っていくのは良いことである。多動性児童への対応も改善されており、補助員をつけてもらえることになった。特別支援学級は生徒1人に対して、先生は2人が配置されているが、普通学級で補助をつけなければならない。しかし、ボランティアが確保できない場合はPTAがサポートす

ることになり、ここでも人の問題が大きい。人を集める仕組みをつくるのが大切である。

- ・ こうした役割を担う人間がいないのは、費用の問題なのか、人材の問題なのか。教師の仕事は増大しており、本来業務以外の仕事が多いと聞く。教員が少なすぎるのか。
- ・ 教員は東京都の予算で配置している。基本的には普通学級では1学級に教師は1人。特別支援学級についても都が配置基準を決めている。特別支援学級への配置人材について、特に資格はないが、福祉に理解のある人を採用し、OJTで学んでもらっている。
- ・ 形の上では足りているが、実態のニーズに追いついていないと考えればよいのか。
- ・ 特別支援学級において補助をつけるかどうかは事後判断になる。学校から連絡があり、現場をみて必要と考えればつける。若干のタイムラグがある。
- ・ 保育園時代に登園をいやがる子どもがおり、事情を聞いてみると、母親が寝かしつけるということを知らず、夜更かしをさせていたということがあった。核家族ではわからないことがある。相談できる人がいるのが重要。いじめの内容なども変化している。良いこと、悪いこと示す大人の役割が大事。
- ・ 他の部会の委員さんから「子供をつくる環境づくり」の資料が出されているが、子育ての前に晩婚化の問題もある。結婚が遅くなると子供を生む状況は厳しくなる。不妊治療のサポートなど、子供を持つための環境の整備が必要ではないか。
- ・ どのような子供を目標として育てていくかという点について一言。かつては「ゆとりと個性」がキーワードであったが、今後は「社会性」とともに「生きていく力」を挙げたい。生きていく力は換言すれば、問題解決能力である。そうした能力を学校教育、家庭教育のなかで養っていくことが大事。
- ・ 目指すべき方向性として、学力は大事だが、それが尺度としてまかりとおるのはどうかと思う。価値観の多様性を教えていくことが大事。画一的な価値観を子供に押し付けたくない。もう1つは「権利」という言葉。子どもは裏にある義務を省みずに、権利意識を高めやすい。人権教育ではなく、おもいやりという表現に代えていくのも1つではないか。
- ・ 先生の不祥事や先生の自殺が気になる。学校を取り巻く難しさはあると思うが、マイナス面が前面に出て、有意な人材の参入が滞るのは残念。先生本来の業務に全力投球するような環境ができれば良い。ボランティアをしようと思うがどうしたら良いかわからないという中高年もいる。PTA、町会などに専門性の高い人が入れば、地域力も向上する。
- ・ 学校図書も予算をかけて充実している。専任の学校図書司書配置が必要。地域力や退職教員の配置での拡充が求められている。

4．事務連絡

5．閉会

以上